

平成23年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	埼玉県		市町村類型	Ⅲ-2	指定団体等の指定状況		区分	平成23年度(千円)	平成22年度(千円)	区分	平成23年度(千円・%)	平成22年度(千円・%)		
					財政健全化等	×								
市町村名	ときがわ町		地方交付税種地	2-4	財源超過	×	歳入総額	6,159,267	6,292,508	実質収支比率	6.8	8.5		
					首都	×	歳出総額	5,889,165	5,906,733	経常収支比率	89.1	83.7		
					近畿	×	歳入歳出差引	270,102	385,775	(※1)	(97.6)	(96.7)		
					中部	×	翌年度に繰越すべき財源	22,187	70,210	標準財政規模	3,622,912	3,710,647		
人口	22年国調(人)		12,418		産業構造(※5)	過疎	×	実質収支	247,915	315,565	財政力指数	0.54	0.58	
	17年国調(人)		13,271			山振	○	単年度収支	-67,650	26,531	公債費負担比率	8.1	6.7	
	増減率(%)		-6.4			低開発	×	積立金	21	90,489	健全化判断比率	-	-	
	区分		22年国調	17年国調		指数量選定	○	繰上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-	
住民基本台帳人口	24.03.31(人)		12,503		第1次	218	332	積立金取崩し額	1,191	-	-	-		
	23.03.31(人)		12,625			3.4	4.7	実質単年度収支	-68,820	117,020	連結実質赤字比率	-	-	
	増減率(%)		-1.0			2,417	2,769	基準財政収入額	1,297,251	1,291,578	実質公債費比率	2.9	3.4	
	区分		38.1	39.3		基準財政需要額	2,501,564	2,458,744	将来負担比率	54.4	48.2	資金不足比率(※4)	-	-
面積(km ²)	55.77		第2次		3.708	3.824	標準税収入額等	1,648,689	1,649,274					
人口密度(人/km ²)	223		第3次		58.5	54.3	經常経費充当一般財源等	3,245,575	3,155,933					
世帯数(世帯)	4,281						歳入一般財源等	4,321,366	4,699,127					
職員の状況														
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	6,576,345	5,588,237				
	市区町村長	1	7,050	一般職員	124	400,396	3,229	うち公的資金	2,553,298	2,528,477				
	副市区町村長	1	5,850	うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	156,605	163,361				
	教育長	1	5,410	うち技能労務職員	-	-	-	収益事業収入	-	-				
	議会議長	1	2,860	教育公務員	4	16,524	4,131	土地開発基金現在高	100,000	100,000				
	議会副議長	1	2,220	臨時職員	-	-	-	積立金現在高	411,299	412,469				
	議会議員	11	2,010	合計	128	416,920	3,257	減債基金	264,570	264,515				
					ラスパイレス指数(※6)	108.4	(100.2)	その他特定目的基金	1,200,704	1,190,769				
	一般会計等の一覧													
	項番	会計名	事業会計の一覧			公営企業(法適)の一覧			公営企業(法非適)の一覧			関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧
(1)	一般会計	(3)	国民健康保険特別会計	(6)	水道事業会計	(7)	浄化槽設置管理事業特別会計	(8)	埼玉県市町村総合事務組合				(※3)	
(2)	関口茂八奨学事業特別会計	(4)	介護保険特別会計							(9)	埼玉県市町村総合事務組合			
		(5)	後期高齢者医療特別会計							(10)	埼玉県後期高齢者医療広域連合			
											(11)	埼玉県後期高齢者医療広域連合		
											(12)	彩の国さいたまづくり広域連合		
											(13)	比企広域市町村圏組合		
											(14)	比企広域市町村圏組合		
											(15)	比企広域市町村圏組合		
											(16)	比企広域市町村圏組合		
											(17)	小川地区衛生組合		

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: ラスパイレス指数の()内の数値は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)					地方税の状況 (単位 千円・%)					歳出の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
地方税	1,351,868	21.9	1,351,868	40.6	普通税	1,351,868	100.0	-	議会費	96,569	1.6	-	96,569	
地方譲与税	73,840	1.2	73,840	2.2	法定普通税	1,351,868	100.0	-	総務費	1,265,479	21.5	349,824	779,900	
利子割交付金	3,251	0.1	3,251	0.1	市町村民税	596,040	44.1	-	民生費	1,371,011	23.3	5,144	837,233	
配当割交付金	2,532	0.0	2,532	0.1	個人均等割	18,963	1.4	-	衛生費	553,895	9.4	433	537,204	
株式等譲渡所得割交付金	626	0.0	626	0.0	所得割	492,177	36.4	-	労働費	6,832	0.1	-	3,311	
地方消費税交付金	115,137	1.9	115,137	3.5	法人均等割	26,797	2.0	-	農林水産業費	222,744	3.8	63,931	158,669	
ゴルフ場利用税交付金	67,745	1.1	67,745	2.0	法人税割	58,103	4.3	-	商工費	120,746	2.1	14,184	109,135	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	666,783	49.3	-	土木費	479,158	8.1	289,202	307,389	
自動車取得税交付金	16,872	0.3	16,872	0.5	うち純固定資産税	665,872	49.3	-	消防費	482,170	8.2	209,106	288,203	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	27,821	2.1	-	教育費	939,759	16.0	385,498	582,849	
地方特例交付金	23,269	0.4	23,269	0.7	市町村たばこ税	61,224	4.5	-	災害復旧費	-	-	-	-	
児童手当及び子ども手当特例交付金	8,407	0.1	8,407	0.3	鉱産税	-	-	-	公債費	350,802	6.0	-	350,802	
減収補填特例交付金	14,862	0.2	14,862	0.4	特別土地保有税	-	-	-	諸支出費	-	-	-	-	
地方交付税	1,837,654	29.8	1,658,184	49.8	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	
普通交付税	1,658,184	26.9	1,658,184	49.8	目的税	-	-	-	歳出合計	5,889,165	100.0	1,317,322	4,051,264	
特別交付税	179,466	2.9	-	-	法定目的税	-	-	-						
震災復興特別交付税	4	0.0	-	-	入湯税	-	-	-						
(一般財源計)	3,492,794	56.7	3,313,324	99.6	事業所税	-	-	-						
交通安全対策特別交付金	2,538	0.0	2,538	0.1	都市計画税	-	-	-						
分担金・負担金	26,581	0.4	-	-	水利地益税等	-	-	-						
使用料	51,032	0.8	755	0.0	法定外目的税	-	-	-						
手数料	5,905	0.1	-	-	旧法による税	-	-	-						
国庫支出金	383,611	6.2	-	-	合計	1,351,868	100.0	-						
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-										
都道府県支出金	299,326	4.9	-	-										
財産収入	13,593	0.2	9,752	0.3										
寄附金	5,626	0.1	-	-										
繰入金	134,230	2.2	-	-										
繰越金	385,775	6.3	-	-										
諸収入	94,217	1.5	68	0.0										
地方債	1,264,039	20.5	-	-										
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-										
うち臨時財政対策債	316,039	5.1	-	-										
歳入合計	6,159,267	100.0	3,326,437	100.0										

区分	平成23年度	平成22年度
徴収率 現・計 (%)	合計 97.6 87.4	97.3 86.6
	市町村民税 97.5 88.0	97.1 88.5
	純固定資産税 97.5 85.9	97.3 84.1

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	578,986	実質収支	84,812
上水道	102,242	再差引収支	72,210
下水道	27,864	加入世帯数(世帯)	2,220
工業用水道	-	被保険者数(人)	4,065
交通	-	被保険者 1人当り	76
国民健康保険	122,394	保険税(料)収入額	98
その他	326,486	国庫支出金	248
		保険給付費	

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	2,042,270	34.7	1,610,749	1,600,120	43.9
人件費	1,122,840	19.1	1,070,238	1,059,625	29.1
うち職員給	704,147	12.0	653,326	-	-
扶助費	568,628	9.7	189,709	189,693	5.2
公債費	350,802	6.0	350,802	350,802	9.6
元利償還金	350,802	6.0	350,802	350,802	9.6
内 訳	うち元金	275,931	4.7	275,931	7.6
	うち利子	74,871	1.3	74,871	2.1
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	2,529,573	43.0	2,082,539	1,645,455	45.2
物件費	985,126	16.7	794,284	629,561	17.3
維持補修費	122,578	2.1	122,578	66,652	1.8
補助費等	784,927	13.3	730,861	568,529	15.6
うち一部事務組合負担金	456,355	7.7	456,355	383,376	10.5
繰出金	476,744	8.1	397,148	373,380	10.3
積立金	114,218	1.9	7,668	-	-
投資・出資金・貸付金	45,980	0.8	30,000	7,333	0.2
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,317,322	22.4	357,976	-	-
うち人件費	35,370	0.6	35,370	-	-
普通建設事業費	1,317,322	22.4	357,976	-	-
うち補助	157,603	2.7	14,491	-	-
うち単独	1,159,719	19.7	343,485	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	5,889,165	100.0	4,051,264	-	-

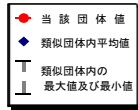
(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成23年度

埼玉県ときがわ町

人口	12,503 人 (H24.3.31現在)	実質赤字比率	- %
面積	55.77 km ²	連結実質赤字比率	- %
歳入総額	6,159,267 千円	実質公債費比率	2.9 %
歳出総額	5,889,165 千円	将来負担比率	54.4 %
実質収支	247,915 千円	市町村類型	H19 III-1 H20 III-1 H21 III-1
標準財政規模	3,622,912 千円	(年度毎)	H22 III-1 H23 III-2
地方債現在高	6,576,345 千円		

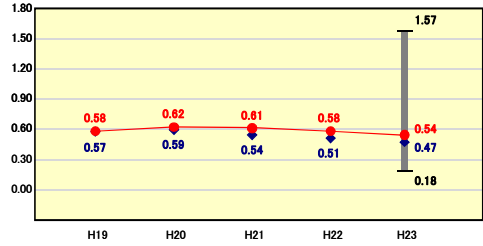


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力

財政力指数 [0.54]

類似団体内順位 18/75 全国平均 0.51 埼玉県平均 0.80

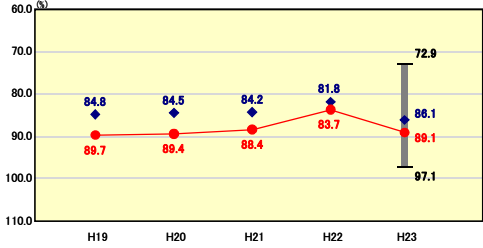


財政力指数の分析欄
 平成18年2月1日の合併により財政基盤の強化を図ってきたが、人口の減少や高齢化率の上昇(平成25年4月現在28.9%)に加え、中心産業である木工建具産業の衰退により、町の財政基盤が弱くなっている。
 今後は税の徴収強化と人件費の削減等の歳出の削減(今後4年で8%)に取り組み、財政健全化に努めていく。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [89.1%]

類似団体内順位 40/75 全国平均 90.3 埼玉県平均 89.7

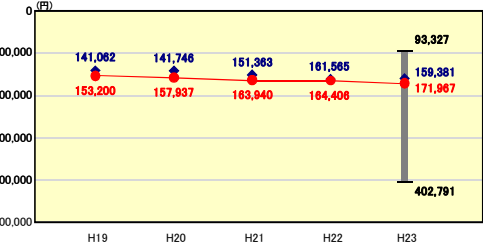


経常収支比率の分析欄
 合併以降、町の生活基盤整備への投資を図ってきたことにより公債費が増加し、加えて地方税の減少、臨時財政対策債発行額の減少等により、経常収支比率が対前年比5.4%上昇と悪化してしまった。
 平成23年度では、人件費に係る決算額構成比が19.1%と高いため、今後は新規採用の抑制による人件費の削減や税の徴収強化を図り、経常収支比率の改善を図る。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [171,967円]

類似団体内順位 52/75 全国平均 119,477 埼玉県平均 98,636

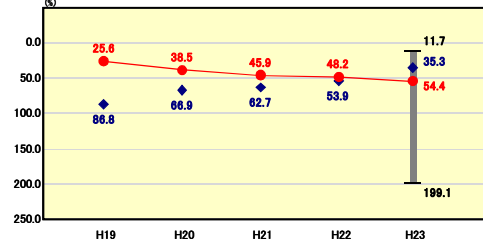


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 合併以降、町の生活基盤整備に力を入れており、一時的な事業の増加に合わせて必要とされる職員の採用を抑え、臨時職員で対応してきたところ、物件費が増加していった。
 生活基盤整備は平成23年度にピークを越えたことから、今後事業量が縮小され、物件費は減少していくと見込んでいる。今後は人件費抑制も含め経費削減に努めていく。

将来負担の状況

将来負担比率 [54.4%]

類似団体内順位 42/75 全国平均 69.2 埼玉県平均 50.3

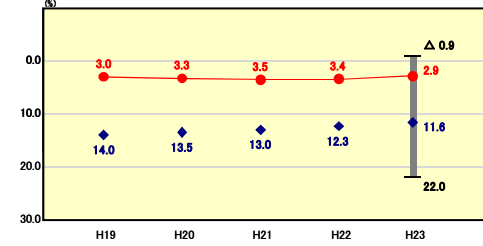


将来負担比率の分析欄
 生活基盤整備への集中的な投資により旧合併特例事業の公債費が増加し、充当可能基金が減少したことにより将来負担比率が類似団体平均を上回っている。
 今後は職員採用を抑制することにより退職手当負担見込額を抑えることができ、既存基金の温存と、新発債の発行を最小限に抑え、後世への負担を少しでも軽減するよう、財政健全化に努めていく。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [2.9%]

類似団体内順位 4/75 全国平均 8.9 埼玉県平均 7.3

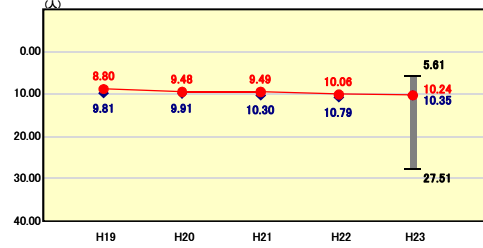


実質公債費比率の分析欄
 合併以降投資事業の実施により、公債費は増加してきたが、基準財政需要額への算入率の良い起債を活用していることから、類似団体内でも突出してよい値となっている。
 今後は投資事業のピークも過ぎ、減少に転じることから、新発債の抑制に努めていく。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [10.24人]

類似団体内順位 42/75 全国平均 7.17 埼玉県平均 6.00

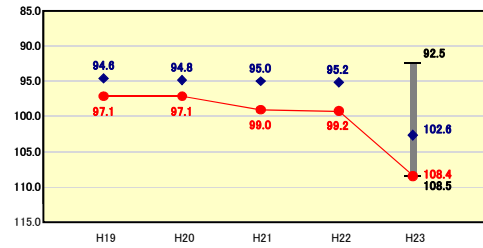


人口千人当たり職員数の分析欄
 職員の人材育成や民間委託等を積極的に推進しながら、新たに作成した「定員適正化計画」に基づいて、職員の採用や効率的な職員配置に努め、目標最終年度には、現在と比べ△12.4%の職員削減を目指す。

給与水準 (国との比較)

ラスパイレス指数 [108.4]

類似団体内順位 73/75 全国市平均 108.9 全国町村平均 103.3



ラスパイレス指数の分析欄
 ここ数年、各種手当の見直しを順次行ってきたことにより、総人件費の削減は実施済みということで、「給与の削減を見送った」ことによりラスパイレス指数が上昇していった。国が減額を行わなかった時との比較は「100.2」とほぼ同程度なことから、今後も国や埼玉県の動向を見ながら、より一層給与の適正化に努めていく。

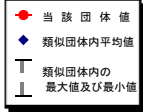
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

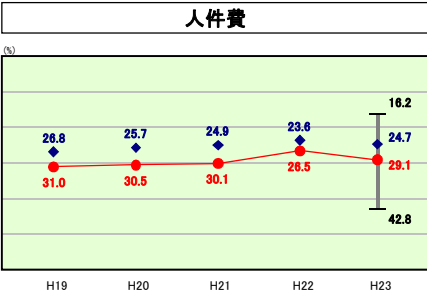
埼玉県ときがわ町

経常収支比率の分析

人口	12,503人	(H24.3.31現在)	実績赤字比率	-%
面積	55.77	km ²	連結実績赤字比率	-%
歳入総額	6,159,267	千円	実績公債費比率	2.9%
歳出総額	5,889,165	千円	将来負担比率	54.4%
実質収支	247,915	千円	市町村類型	H19 III-1 H20 III-1 H21 III-1
標準財政規模	3,622,912	千円	(年度毎)	H22 III-1 H23 III-2
地方債現在高	6,576,345	千円		



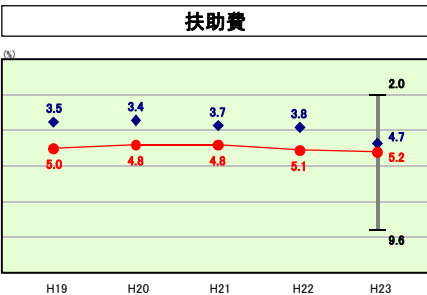
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



類似団体内順位 59/75 全国平均 25.4 埼玉県平均 26.9

人件費の分析

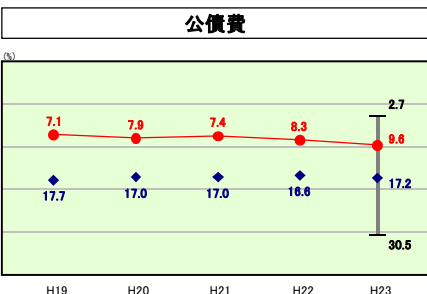
人件費に係る経常収支比率が類似団体と比較して高いが、これは合併後分庁方式をとっていること、喫緊課題である少子高齢化、防災対策に力を注いでいるためである。
平成24年度に策定した「定員適正化計画」に基づき、今後5年間で23名の退職者が見込まれることなどを踏まえ、今後も計画的な職員採用に努め、人件費削減に取り組んでいく。



類似団体内順位 50/75 全国平均 10.5 埼玉県平均 11.0

扶助費の分析

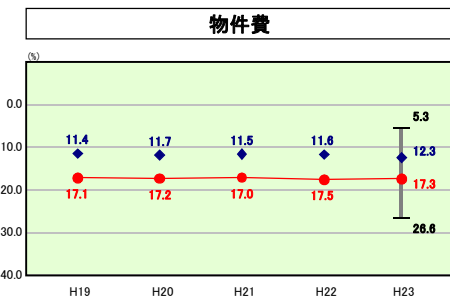
扶助費にかかる経常収支比率は類似団体を0.5ポイント上回っており、平成23年度の上昇要因としては、経常収支比率を算出するうえで分母となる臨時財政対策債の減少により、全体の経常収支比率を押し上げてしまい、それに連動して扶助費の経常収支比率も上昇してしまった。
今後は町単独の扶助費の事業を見直しつつ、事業の必要性についても精査していく予定である。



類似団体内順位 11/75 全国平均 19.0 埼玉県平均 15.2

公債費の分析

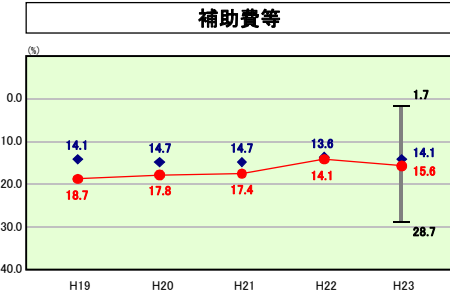
平成18年2月1日の合併以降、生活基盤整備に集中して取り組み、合併特例債を発行してきた結果、公債費に係る経常収支比率が上昇してしまった。整備事業のピークは平成23年度であったが、今後も数年は起債発行が続くと思われる。公債費の償還のピークは平成31年度と予測され、それを見据えた事業の縮小や、人件費等の経常経費の削減に取り組んでいく予定である。



類似団体内順位 69/75 全国平均 13.1 埼玉県平均 16.8

物件費の分析

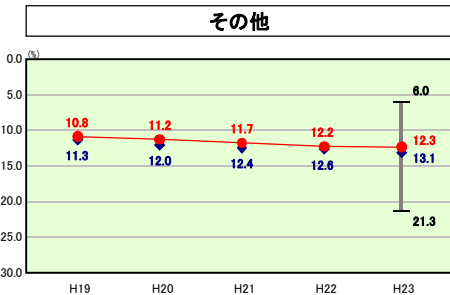
合併以降生活基盤整備に集中して取り組んできたことで、一時的に事業費が増加したが、正規職員の採用を抑え臨時職員の配置で対応してきたため、物件費の増加となった。
今後は事業縮小に合わせて臨時職員数も見直してコスト削減を図っていき、物件費を類似団体の平均値に近づけられるよう努めていく。



類似団体内順位 54/75 全国平均 10.1 埼玉県平均 8.9

補助費等の分析

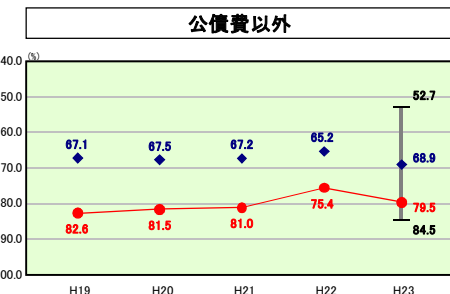
補助費等に係る経常収支比率が前年と比べ上回った理由としては、交通対策事業のバス運行費補助金が増額となったことによる影響が大きいと考えられる。これにより一般財源の持ち出しが前年と比較し増額となったため、比率値を押し上げる結果となった。
今後は補助費等にかかる事業全体の適否について厳しく審査を行い、補助金については見直しや削減を行う予定である。



類似団体内順位 33/75 全国平均 12.2 埼玉県平均 10.9

その他の分析

その他に係る経常収支比率が12.3%となる理由は、特別会計への繰出し金の増加が主な要因である。深刻な高齢化を受けて今後も国民健康保険事業、後期高齢者医療事業、介護保険事業への繰出し金は増加を見込んでいる。そこで、国民健康保険事業については、今後保険料の見直しをすすめ適正化を図ることにより、一般会計の負担を減らしていく予定である。



類似団体内順位 69/75 全国平均 71.3 埼玉県平均 74.5

公債費以外の分析

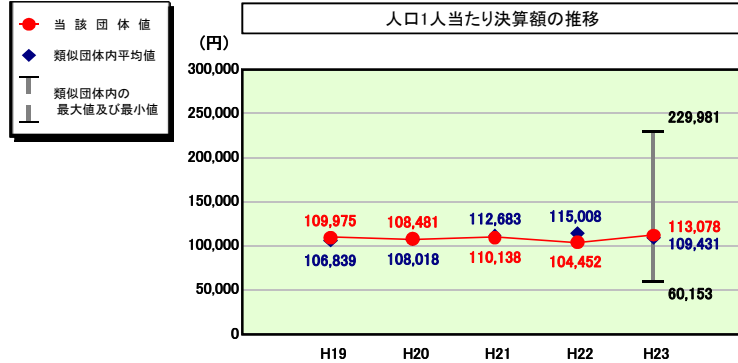
公債費以外に係る経常収支比率が類似団体と比較して高い主な要因は、第一に人件費、第二に物件費となっている。
これらは合併による事業増加に比例するものであり、事業の終了を見据えた削減・縮小に努めていく。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

埼玉県ときがわ町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



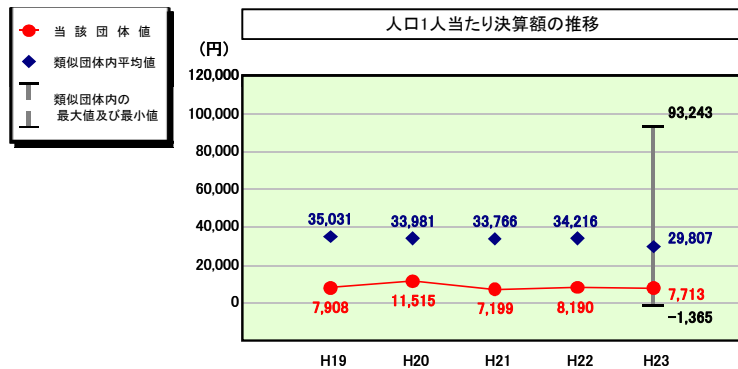
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	1,122,840	89,806	90,097	▲ 0.3
賃金 (物件費)	111,431	8,912	8,832	▲ 0.9
一部事務組合負担金 (補助費等)	211,942	16,951	13,533	▲ 25.3
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	182	15	900	▲ 98.3
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	15	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	47,854	3,827	4,360	▲ 12.2
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	35,370	2,829	1,937	▲ 46.1
▲退職金	▲ 115,807	▲ 9,262	▲ 10,243	▲ 9.6
合計	1,413,812	113,078	109,431	▲ 3.3

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	10.24	10.35	▲ 0.11
ラスパイレース指数	108.4	102.6	5.8

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

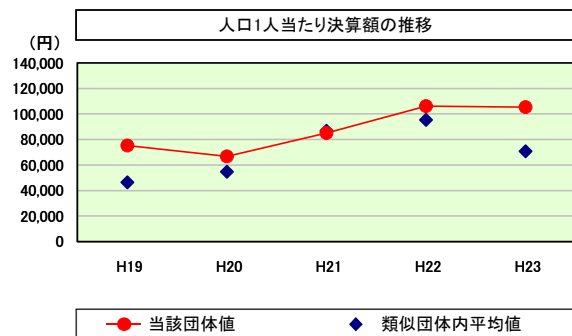


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	350,802	28,057	59,821	▲ 53.1
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還に相当するもの (年度割相当額)	-	-	3	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	26,664	2,133	16,323	▲ 86.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	30,142	2,411	5,865	▲ 58.9
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	403	32	1,195	▲ 97.3
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	7	-
▲特定財源の額	-	-	▲ 2,897	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 311,571	▲ 24,920	▲ 50,510	▲ 50.7
合計	96,440	7,713	29,807	▲ 74.1

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

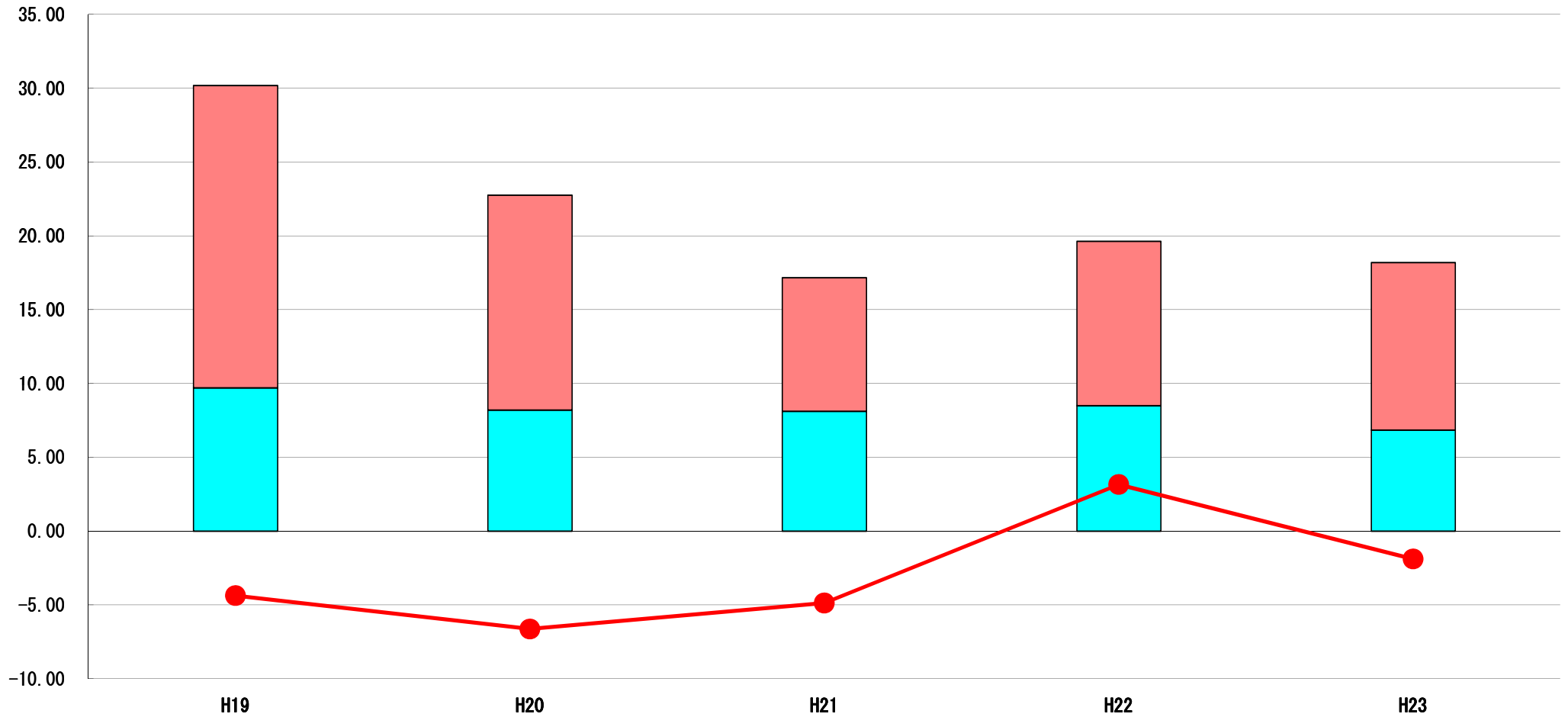
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H19	993,584	75,334	21.5	46,517	▲ 4.8	26.3
うち単独分	721,596	54,712	61.7	26,777	▲ 12.9	74.6
H20	867,071	66,831	▲ 11.3	54,836	▲ 17.9	▲ 29.2
うち単独分	710,512	54,764	0.1	30,795	15.0	▲ 14.9
H21	1,094,966	85,218	27.5	86,910	58.5	▲ 31.0
うち単独分	813,310	63,298	15.6	50,891	65.3	▲ 49.7
H22	1,339,816	106,124	24.5	95,443	9.8	14.7
うち単独分	839,628	66,505	5.1	48,538	▲ 4.6	9.7
H23	1,317,322	105,360	▲ 0.7	70,897	▲ 25.7	25.0
うち単独分	1,159,719	92,755	39.5	39,878	▲ 17.8	57.3
過去5年間平均	1,122,552	87,773	12.3	70,921	11.1	1.2
うち単独分	848,953	66,407	24.4	39,376	9.0	15.4

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成23年度

埼玉県ときがわ町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H19	H20	H21	H22	H23
財政調整基金残高		20.48	14.57	9.05	11.12	11.35
実質収支額		9.70	8.19	8.12	8.50	6.84
実質単年度収支		▲ 4.38	▲ 6.64	▲ 4.88	3.15	▲ 1.90

分析欄

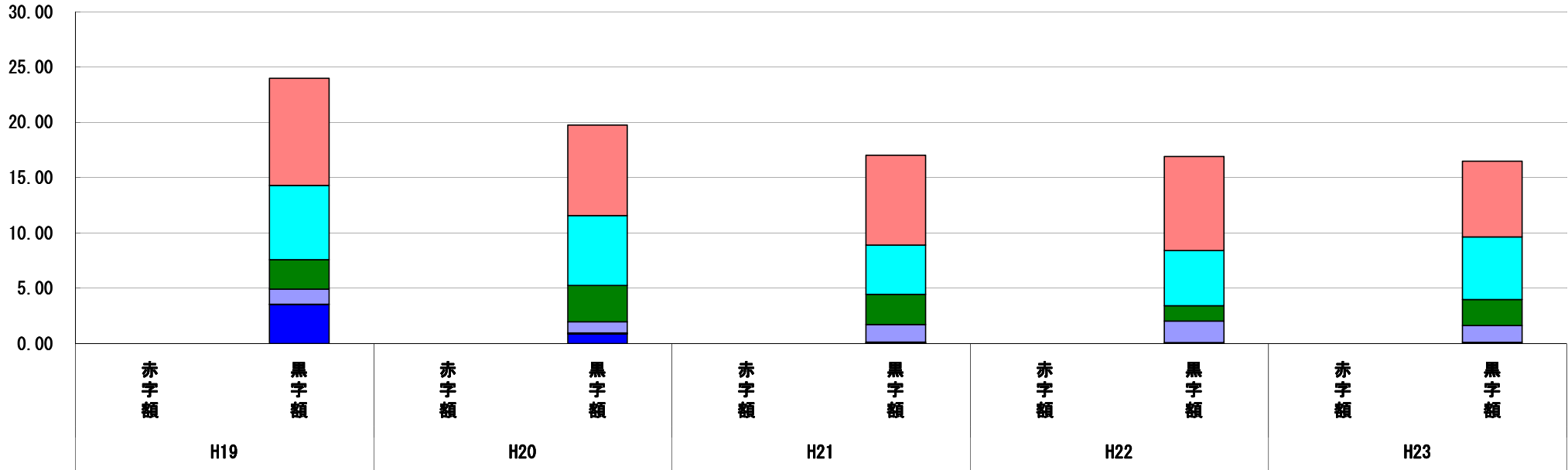
平成22年度は国の臨時交付金により一時的に実質単年度収支がプラスに転じたが、通年でマイナスで推移する傾向にある。今後は合併後に進めてきた主たる生活基盤整備の建設事業等もピークを越えることにより、起債発行額も縮小していくと見込まれ、それと並行して経常的経費の削減に取り組み、実質単年度収支を上昇させるよう努めていく。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成23年度

埼玉県ときがわ町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H19	H20	H21	H22	H23
一般会計		9.70	8.19	8.12	8.50	6.84
水道事業会計		6.70	6.31	4.47	4.99	5.67
国民健康保険特別会計		2.67	3.28	2.72	1.39	2.34
介護保険特別会計		1.36	1.02	1.59	1.94	1.52
後期高齢者医療特別会計		-	0.06	0.07	0.09	0.11
浄化槽設置管理事業特別会計		0.02	0.02	0.02	0.01	0.02
関口茂八奨学事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		3.55	0.88	0.05	0.00	-

分析欄

一般会計にあっては、平成22年は国の臨時交付金の影響により、実質収支額が増額となったが、平成23年度にあっては国県支出金の減、臨時財政対策債の減に対し、経常的経費が49百万円の増となり、実質収支額が対前年△67.7百万円となった。

今後は一般会計では経常的経費の削減を図り、通年並みの実質収支の水準を保ちつつ、特別会計では国民健康保険事業で保険料の見直しを行い、健全な財政運営に取り組んでいく。

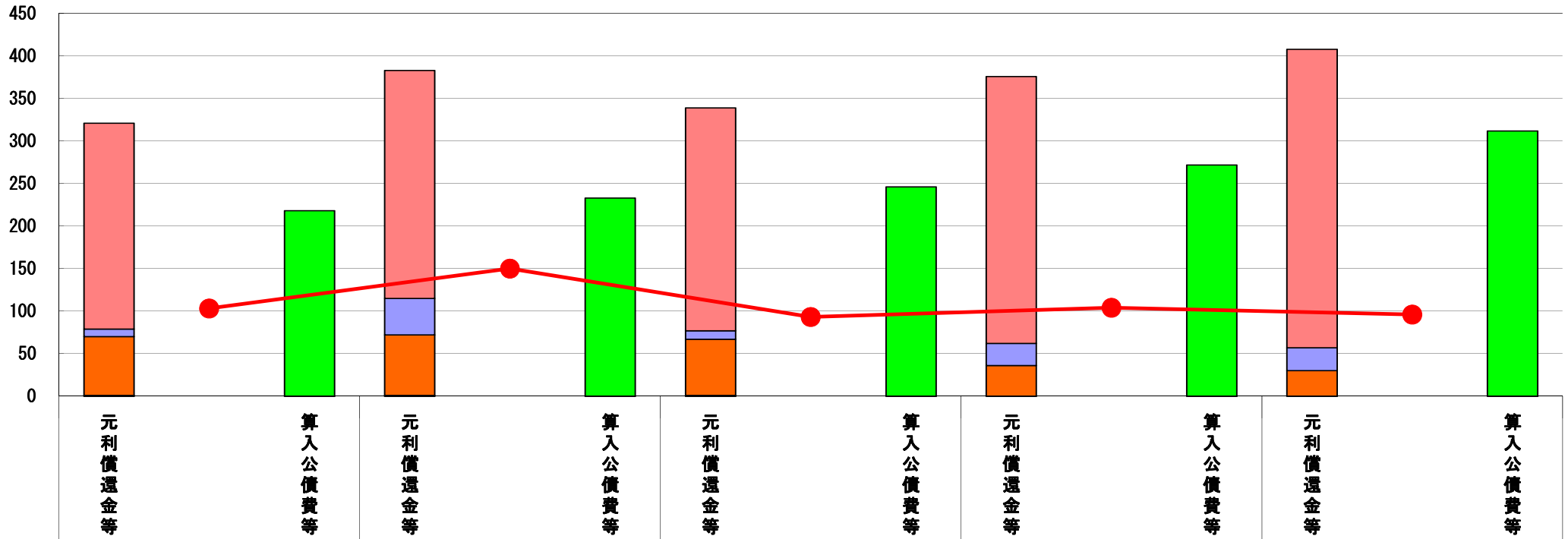
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

埼玉県ときがわ町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
元利償還金等(A)	元利償還金		242	268	262	314	351
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		9	43	10	26	27
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		69	71	66	36	30
	債務負担行為に基づく支出額		1	1	1	0	0
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等(B)	算入公債費等		218	233	246	272	312
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		103	150	93	104	96

分析欄

平成18年2月1日の合併以降、生活基盤整備を集中して取り組み、合併特例債を発行してきた結果、公債費が増加してきている。事業のピークは越えたものの、今後数年は起債発行は続くと思込まれる。

公債費の償還のピークは平成31年度を見込んでおり、算入公債費等も数年は増加していく。

事業の実施は徐々に縮小していくことにより、平成31年度以降は元利償還金も減少していくと思込んでいる。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

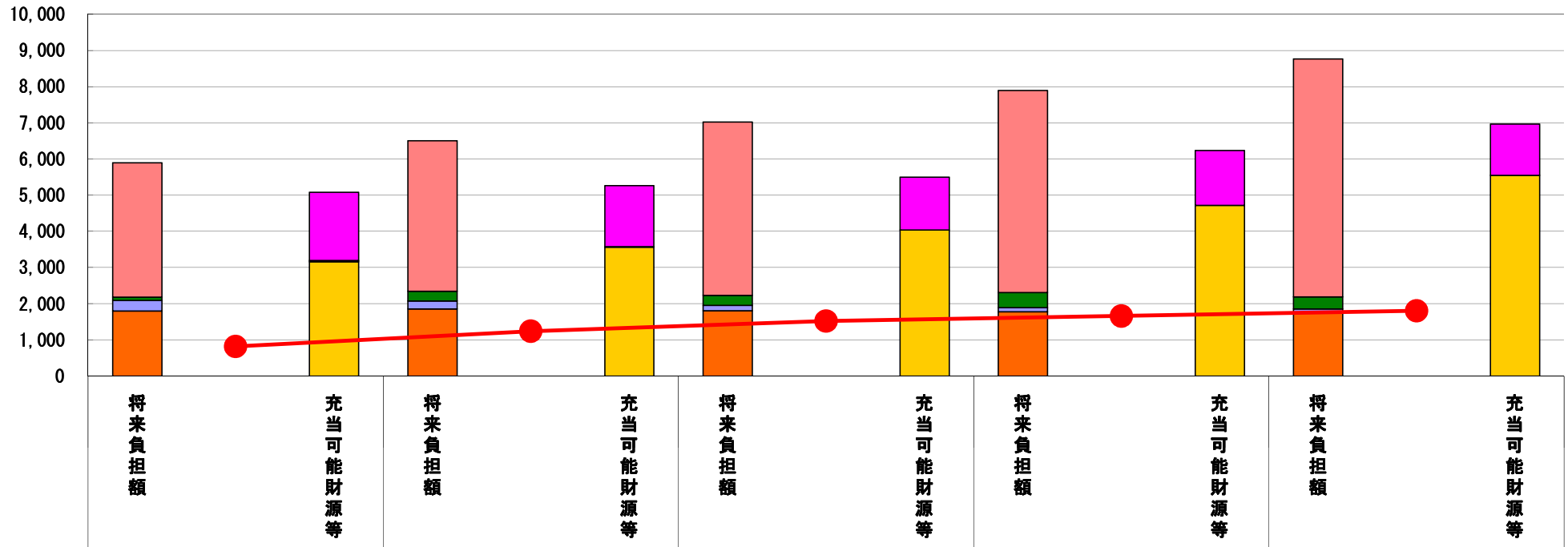
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

埼玉県ときがわ町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		3,717	4,161	4,789	5,588	6,576
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		92	273	280	419	339
	組合等負担等見込額		290	219	148	114	95
	退職手当負担見込額		1,801	1,857	1,807	1,778	1,759
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		1,886	1,688	1,458	1,519	1,419
	充当可能特定歳入		32	20	-	-	-
	基準財政需要額算入見込額		3,162	3,563	4,044	4,723	5,548
(A) - (B)	将来負担比率の分子		820	1,240	1,522	1,659	1,803

分析欄

合併以降の生活基盤整備を集中して取り組んだ結果、合併特例債等の発行により公債費が増加している。
 事業のピークは越えたものの、今後も数年は起債発行は続き、算入率の比較的高い起債を発行しているが、将来負担比率は引き続き微増を見込んでいる。
 今後は経常経費の削減を図り、充当可能基金への積立に努め、将来負担比率の減少を視野に、将来に向けた健全な財政運営に努めていく。

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。